

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社
(旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社)

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.
(旧英訳名 Fujikura Rubber Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉コンポジット株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,546,261	16,204,999	33,438,621
経常利益 (千円)	859,439	724,864	838,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	680,780	413,427	581,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,286	245,458	7,023
純資産額 (千円)	24,669,200	24,259,750	24,178,109
総資産額 (千円)	35,601,226	36,049,404	35,581,672
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.10	17.67	24.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	67.2	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,111	809,203	1,213,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	966,786	1,393,516	1,630,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,221	533,138	168,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,319,708	5,024,571	5,188,487

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.51	11.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や消費税増税前の駆け込みにより個人消費が増加したため一時的には回復したかに見えましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉が未だに先が見えないこと等により景気は減速傾向となり、先行きは不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループでは、2019年5月29日に小型でパーソナルユースに利用できる非常用モバイル充電器『アクアチャージ』を発売するなど積極的な市場開拓に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億4百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は8億円(前年同四半期比7.7%増)、経常利益は7億2千4百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に特別調査費用等として2億3千1百万円を計上したため4億1千3百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

当社は、2019年4月1日に「藤倉コンポジット株式会社(英文: FUJIKURA COMPOSITES Inc.)」に商号変更いたしました。創業者である藤倉の名前を引き継ぎ、また、コンポジット(複合化)技術を生かしたゴムだけにとられない新しい製品分野に積極的に進出していくことを、この社名にこめて邁進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、世界的な自動車販売台数の減少により自動車関連部品が減収となりましたが、コストダウンに努めた結果、わずかながら増益となりました。制御機器部門は、引き続き半導体関連メーカーの減速、産業機械関連にも影響が出はじめ減収減益となりました。電気材料部門は、インフラ工事事用部材が堅調さを維持し、非常用マグネシウム空気電池『WattSatt』、『アクアチャージ』の受注も順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は103億1千2百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は4億8千5百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、アジア諸国の景気減速による輸出低迷、半導体不振により、自動車関連製品、音響関連、高耐熱シートの需要が落ち込み減収減益となりました。印刷材料部門は、高付加価値製品が堅調に推移したものの、海外販社の受注減の影響を受け減収減益となりました。加工品部門は、国内において救命設備など舶用品が増収となりましたが、品種構成の変化により減益となりました。

この結果、売上高は25億9千1百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は6千4百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、大手ゴルフクラブメーカー向け製品の販売減速の影響を受け減収となりましたが、海外において今春発売の『VENTUS』、国内において今秋発売の『Speeder EVOLUTION』を中心に高く評価され、高価格帯商品中心にリシャフト市場での販売が好調に推移し、増益となりました。アウトドア用品部門は、主力の『キャラバンシューズ』『グランドキング』や『LEKIポール』が売上を確保し増収増益となりました。

この結果、売上高は31億4百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は4億8千5百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

<その他>

物流部門は、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億9千6百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益は4千3百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

財政状態は、当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円増加の360億4千9百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円増加の117億8千9百万円となりました。純資産につきましては、242億5千9百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から67.2%に低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億9千5百万円減少(前年同四半期比5.5%減)し、50億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億9百万円となりました。これは主に「減価償却費」を7億1千8百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億9千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」10億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億3千3百万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」11億8千5百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
当社原町工場	福島県南相馬市	産業用資材	工場建屋新設	985,000	358,450	自己資金	2018年9月	2020年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当第2四半期連結累計期間は、経常的な資金調達が中心となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物50億2千4百万円の手許流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	4,776,300	20.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,068,400	4.57
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	950,000	4.06
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	569,840	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	556,300	2.38
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	515,210	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	444,800	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	437,500	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	418,000	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	400,808	1.71
計		10,137,158	43.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,700	233,787	
単元未満株式	普通株式 18,109		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,787	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉コンポジット株式会 社	東京都江東区有明三丁目 5番7号TOC有明	49,400		49,400	0.21
計		49,400		49,400	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,487	5,024,571
受取手形及び売掛金	10,310,592	9,695,354
商品及び製品	2,184,968	2,458,127
仕掛品	2,439,478	2,413,292
原材料及び貯蔵品	842,666	796,013
その他	691,494	843,378
貸倒引当金	27,593	28,644
流動資産合計	21,630,094	21,202,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,626,539	4,462,073
機械装置及び運搬具（純額）	2,864,218	3,027,207
土地	3,216,467	3,215,117
建設仮勘定	475,679	1,167,850
その他（純額）	588,792	990,379
有形固定資産合計	11,771,698	12,862,628
無形固定資産		
ソフトウェア	131,224	130,732
その他	195,294	162,276
無形固定資産合計	326,518	293,008
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,138,670	2,974,711
貸倒引当金	1,285,310	1,283,037
投資その他の資産合計	1,853,361	1,691,674
固定資産合計	13,951,577	14,847,310
資産合計	35,581,672	36,049,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,247	1,890,851
短期借入金	2,674,100	3,902,395
未払法人税等	24,806	143,320
賞与引当金	435,148	414,643
その他	1,792,398	2,107,498
流動負債合計	7,497,701	8,458,709
固定負債		
長期借入金	2,345,000	1,842,500
繰延税金負債	326,154	288,009
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	917,260	891,710
資産除去債務	149,949	147,611
その他	137,982	131,599
固定負債合計	3,905,860	3,330,943
負債合計	11,403,562	11,789,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	16,710,752	16,960,401
自己株式	20,398	20,438
株主資本合計	23,707,137	23,956,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,096	243,349
為替換算調整勘定	381,004	219,734
退職給付に係る調整累計額	172,128	160,079
その他の包括利益累計額合計	470,972	303,004
純資産合計	24,178,109	24,259,750
負債純資産合計	35,581,672	36,049,404

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,546,261	16,204,999
売上原価	12,451,398	12,145,727
売上総利益	4,094,863	4,059,272
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	265,524	246,382
給料及び手当	1,000,630	985,261
賞与引当金繰入額	103,492	107,158
退職給付費用	51,057	39,760
減価償却費	67,576	79,911
研究開発費	361,282	395,789
その他	1,502,265	1,404,557
販売費及び一般管理費合計	3,351,828	3,258,822
営業利益	743,034	800,450
営業外収益		
受取利息	4,852	3,330
受取配当金	38,291	27,770
為替差益	110,523	
受取賃貸料	22,521	28,465
補助金収入	7,375	6,186
その他	35,971	45,724
営業外収益合計	219,537	111,477
営業外費用		
支払利息	11,479	6,524
為替差損		123,348
賃貸収入原価	6,824	4,787
貸倒引当金繰入額	34,264	12,994
その他	50,564	39,408
営業外費用合計	103,132	187,063
経常利益	859,439	724,864
特別利益		
補助金収入		1,173
特別利益合計		1,173
特別損失		
特別調査費用等		231,119
特別損失合計		231,119
税金等調整前四半期純利益	859,439	494,917
法人税、住民税及び事業税	169,946	119,104
法人税等調整額	8,713	37,614
法人税等合計	178,659	81,490
四半期純利益	680,780	413,427
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,780	413,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,501	18,747
為替換算調整勘定	352,517	161,269
退職給付に係る調整額	24,525	12,048
その他の包括利益合計	360,493	167,968
四半期包括利益	320,286	245,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,286	245,458

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,439	494,917
減価償却費	636,551	718,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,367	689
賞与引当金の増減額(は減少)	28,570	18,883
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,683	2,544
受取利息及び受取配当金	43,144	31,100
支払利息	11,479	6,524
為替差損益(は益)	134,893	197,497
有形固定資産除却損	5,077	2,295
売上債権の増減額(は増加)	198,458	525,036
たな卸資産の増減額(は増加)	56,886	247,576
前払費用の増減額(は増加)	61,990	60,986
その他の流動資産の増減額(は増加)	95,147	93,921
仕入債務の増減額(は減少)	219,701	628,627
未払金の増減額(は減少)	81,225	80,874
未払費用の増減額(は減少)	4,241	3,503
その他の流動負債の増減額(は減少)	159,900	49,412
未払消費税等の増減額(は減少)	11,205	47,333
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,278	8,300
その他	70,530	48,639
小計	1,162,282	825,497
利息及び配当金の受取額	43,144	31,015
利息の支払額	11,566	6,481
法人税等の支払額	313,749	40,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,111	809,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	784,400	1,004,546
無形固定資産の取得による支出	12,257	6,635
投資有価証券の取得による支出	185	140,202
貸付けによる支出	122,000	128,691
貸付金の回収による収入	1,548	4,984
その他の支出	63,807	128,437
その他の収入	14,317	10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	966,786	1,393,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,078,793	1,185,890
長期借入れによる収入	1,500,000	
長期借入金の返済による支出	382,500	472,500
自己株式の取得による支出		39
配当金の支払額	163,552	163,841
リース債務の返済による支出	13,375	16,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,221	533,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,966	112,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,863	163,916
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,571	5,188,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,319,708	5,024,571

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
輸出為替手形割引残高	48,504	28,642

(四半期連結損益計算書関係)

特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を行いました。その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,319,708	5,024,571
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,319,708	5,024,571

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,778	7	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	163,778	7	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,777	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	163,777	7	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,736,460	2,506,776	3,114,415	188,609	16,546,261		16,546,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高				57,081	57,081	57,081	
計	10,736,460	2,506,776	3,114,415	245,690	16,603,343	57,081	16,546,261
セグメント利益	487,043	148,836	354,052	38,776	1,028,708	285,673	743,034

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去220千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 285,894千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,312,544	2,591,667	3,104,292	196,495	16,204,999		16,204,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高				56,189	56,189	56,189	
計	10,312,544	2,591,667	3,104,292	252,685	16,261,189	56,189	16,204,999
セグメント利益	485,016	64,071	485,273	43,061	1,077,422	276,971	800,450

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去193千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,165千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円10銭	17円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	680,780	413,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	680,780	413,427
普通株式の期中平均株式数(株)	23,396,859	23,396,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....163,777千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社(旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社)及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。